

(様式1－2)

川俣町 帰還・移住等環境整備事業計画 帰還・移住等環境整備事業等

基金設置の有無： 有 設置の時期： 平成28年12月

令和6年7月時点
(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間 接		各年度の交付対象事業費 (注4)							全体事業費 (注5)	全体事業 期間	備 考(注6)	
								総交付対象 事業費 (注3)	うち、福島県又は避難指示・解除区域市町村等以外の者が負担する額を減じた額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度				令和7年度
48	(7) - 49 - 12	移住者向け公営住宅整備事業	川俣町	町	川俣町	直接		(62,308) 前回 37,191 今回 計 <99,499>	(62,308) 37,191 計 <99,499>			(25,117) 0 計 <25,117>		(37,191) 37,191 計 <74,382>		99,499	R4 ~ R6	単年度型
								合 計	返済 今回 計	(12,956,513) 37,191 <12,993,704>	(12,956,513) 37,191 <12,993,704>	(299,468) 0 <299,468>	(128,969) 0 <128,969>	(2,156,671) 0 <2,156,671>	(436,765) 0 <436,765>	(946,988) 37,191 <984,179>	(0) 0 <0>	
								(うち市町村交付分)	返済 今回 計	(12,956,513) 37,191 <12,993,704>	(12,956,513) 37,191 <12,993,704>	(299,468) 0 <299,468>	(128,969) 0 <128,969>	(2,156,671) 0 <2,156,671>	(436,765) 0 <436,765>	(946,988) 37,191 <984,179>	(0) 0 <0>	
								(うち県交付分)	返済 今回 計	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	
								(うち地方公共団体の組合交付分)	返済 今回 計	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	
								(うち基幹事業)	返済 今回 計	(12,224,599) 37,191 <12,261,790>	(12,224,599) 37,191 <12,261,790>	(299,468) 0 <299,468>	(128,969) 0 <128,969>	(2,156,671) 0 <2,156,671>	(436,765) 0 <436,765>	(946,988) 37,191 <984,179>	(0) 0 <0>	
								(うち効果促進事業等)	返済 今回 計	(731,914) 0 <731,914>	(731,914) 0 <731,914>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

県名	福島県	担当部局名(注7)	政策推進課	担当者氏名(注7)	斎藤 亮
市町村名(注7)	川俣町	電話番号(注7)	(代)024-566-2111 (内線)2403	メールアドレス(注7)	seisaku@town.kawamata.lg.jp
地方公共団体の組合名(注7)					

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(実施要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「総交付対象事業費」は、「交付期間」を通じての全ての事業費を記載する。

(注3、4)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(注4)各年度の交付対象事業費(中段)のうち、様式1－4で提出された年度の値が配分(申請)に係る交付対象事業費となる。

(注5)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。

(注6)年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「備考」に年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載する。

(注7)共同で作成する場合においては、「担当者氏名」等は共同で作成する福島県又は避難指示・解除区域市町村等の担当者を並べて記載する。